

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」、無形固定資産である「ソフトウェア」及び平成28年4月1日以降に取得の「建物改造」については、法人税法上の定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	65,102,549	6,211,507		71,314,056
減価償却引当資産	89,745,670		42,020,967	47,724,703
任意積立資産	0			0
社屋建設積立資産	20,197,800	27,101,111		47,298,911
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産計	191,046,019	33,312,618	42,020,967	182,337,670
合 計	193,106,019	33,312,618	42,020,967	184,397,670

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,034,454	194,109		2,228,563
減価償却引当資産	10,123,200		3,754,995	6,368,205
任意積立資産	0			0
社屋建設積立資産	3,606,750	4,839,483		8,446,233
合 計	15,764,404	5,033,592	3,754,995	17,043,001

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	678,151	64,703		742,854
減価償却引当資産	605,840		242,643	363,197
任意積立資産	0			0
社屋建設積立資産	240,450	322,632		563,082
合 計	1,524,441	387,335	242,643	1,669,133

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	71,314,056	0	0	71,314,056
減価償却引当資産	47,724,703	0	47,724,703	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	47,298,911	0	47,298,911	0
公共情報データベースシステム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
特定資産計	182,337,670	0	111,023,614	71,314,056
合 計	184,397,670	2,060,000	111,023,614	71,314,056

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,228,563	0	0	2,228,563
減価償却引当資産	6,368,205	0	6,368,205	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	8,446,233	0	8,446,233	0
合 計	17,043,001	0	14,814,438	2,228,563

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	742,854	0	0	742,854
減価償却引当資産	363,197	0	363,197	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	563,082	0	563,082	0
合 計	1,669,133	0	926,279	742,854

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	427,832,076	4,991,300	422,840,776
建物改造	6,287,636	366,764	5,920,872
車両運搬具	3,706,631	3,706,628	3
什器備品	4,076,004	2,721,546	1,354,458
測量器具	23,561,303	22,188,525	1,372,778
ソフトウェア	13,964,440	13,749,940	214,500
合 計	479,428,090	47,724,703	431,703,387

【収益事業等会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	76,398,585	891,352	75,507,233
建物改造	1,122,792	65,508	1,057,284
車両運搬具	2,519,834	2,519,832	2
什器備品	461,129	219,289	241,840
測量器具	2,614,886	2,591,224	23,662
ソフトウェア	81,000	81,000	0
合 計	83,198,226	6,368,205	76,830,021

【法人会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,093,239	59,460	5,033,779
建物改造	74,852	4,369	70,483
什器備品	25,944	9,837	16,107
測量器具	285,707	284,131	1,576
ソフトウェア	5,400	5,400	0
合 計	5,485,142	363,197	5,121,945

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	589,080,019	0	589,080,019
合 計	589,080,019	0	589,080,019

【収益事業等会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	40,057,620	0	40,057,620
合 計	40,057,620	0	40,057,620

【法人会計】

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	409,481	0	409,481
合 計	409,481	0	409,481

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債20年173回 (R22.6.20)	20,000,000	20,023,639	14,283,000	-5,740,639
合 計	20,000,000	20,023,639	14,283,000	-5,740,639

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	65,102,549	6,211,507	0	0	71,314,056
退職給付引当金 【収益】	2,034,454	194,109	0	0	2,228,563
退職給付引当金 【法人】	678,151	64,703	0	0	742,854
退職給付引当金 合計	67,815,154	6,470,319	0	0	74,285,473

資金調達及び設備投資の実績
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 資金調達について

令和7年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
全体	新社屋新築工事(精算払)【建物】	199,441,000
全体	新社屋新築工事監理委託業務(清算払)【建物】	2,915,000
全体	新社屋完了検査等【建物】	417,700
全体	新社屋機械警備機器設置【建物】	770,000
全体	新社屋ネットワーク整備【建物改造】	7,485,280
全体	新社屋什器備品(書棚2、両袖机2、昇降テーブル1、長イス3、洗濯機1、サーバラック1)【什器備品】	1,345,663
全体	新社屋スチールパーティション1式【什器備品】	858,000
公1	タブレットパソコン1台の新規購入【什器備品】	190,592
公1	デスクトップパソコン1台の新規購入【測量器具】	330,000
	計	213,753,235